



2025年7月11日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所  
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔  
(コード：5595、東証グロース市場)  
問い合わせ先 執行役員 経営管理本部長 CFO  
三輪 洋之介  
(E-mail：ir@i-qps.com)

## 単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、2025年8月26日開催予定の定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2025年12月1日（予定）を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下、「本株式移転」という。）により、持株会社（完全親会社）である「株式会社QPSホールディングス」（以下、「持株会社」という。）を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本株式移転は、上場会社である当社による単独株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景・目的

##### (1) 持株会社設立の背景

当社は、「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」というパーパス（レゾナードール）の下、将来的に36機の小型SAR衛星によるコンステレーションを構築することで、地球上のほぼどこでも任意の地点を平均10分以内で観測できる、又は特定の地域を選んで平均10分ごとに定点観測できる世界の実現を目指しております。

一方で宇宙業界では、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造及び宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現へ向けた我が国における宇宙開発の機運は、これまでにない高まりを見せています。

当社は、2025年3月15日にQPS-SAR9号機「スサノオ-I」、2025年5月17日にQPS-SAR10号機「ワダツミ-I」、2025年6月12日にQPS-SAR11号機「ヤマツミ-I」と数か月の間に3機の打上げに成功しており、小型衛星コンステレーション構築に向けて量産体制を整えているところです。

このような環境下、中長期的な視点でリスクに対処し持続的な成長を実現するため、持株会社体制への移行が最適と判断し、実行することとしました。

なお、本株式移転に伴い当社は持株会社の完全子会社となるため当社株式は上場廃止となります。持株会社は、東京証券取引所グロース市場に上場申請を行うことを予定しております。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（本株式移転の効力発生日）である2025年12月1日を予定しております。

##### (2) 持株会社体制に移行する目的

###### ① SAR衛星事業モデルを中核に据えた最適グループ化

当社は今後の海外市場及び国内民間市場における販路拡大に向け、引き続き国内官公庁を主要顧客とする強固な事業基盤の構築を推進しております。あわせて、将来的な競争力強化に不可欠な次世代小型SAR衛星の開発や、周辺領域における新規事業機会の探索を通じて、非連続的な企業価値の向上に資する取り組みを進めてまいります。

また、持株会社体制を導入することにより、グループ全体の戦略立案及び経営統括を一元的に担うとともに、子会社は事業運営に専念できる体制を構築いたします。本組織構造の構築により、将来的

な戦略的 M&A（合併・買収）の際には、子会社単位での柔軟な事業取得が可能となり、事業ポートフォリオの最適化及び拡大を効果的に推進することが可能となります。

当社は、多様化する経営課題に対応すべく、経営資源の重点的な投入を行いながら、事業セグメントの拡充及び機能補完を可能とする体制の構築を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

## ② 意思決定の迅速化による競争力確保

経営管理機能と業務執行機能を分離すると共に、業務執行を担う当社においても権限と責任を最適化し、意思決定の迅速化、事業責任の明確化による競争力強化、収益力向上、技術開発の加速化に加え、柔軟に外部の経営資源を活用するアライアンス戦略を追求してまいります。

## ③ 外資規制リスクへの対処

当社は、運用する人工衛星につき電波法で定める無線局としての免許を受けております。電波法には、(i) 日本の国籍を有しない人、(ii) 外国政府若しくはその代表者、(iii) 外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」という。）が議決権の三分の一以上を占めるものには無線局の免許を与えない旨の規定があり、当社の株主構成が当該規定に該当した場合には、新たに無線局の免許を受けることができないこととなることに加え、保有している無線局の免許が取り消される可能性があります。当社は、持株会社体制への移行に伴い、新たに無線局の免許を受ける場合には、外国人等に該当しない持株会社の 100%子会社である株式会社 QPS 研究所において免許を取得する予定です。これにより、電波法等に基づく外資規制への対応を適切に行う体制を整備いたします。

## (3) その他

本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、2025年11月27日に株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）グロース市場を上場廃止となる予定であります。なお、当社の上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

当社は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様が新たに交付される持株会社の株式につきましては、東京証券取引所グロース市場への新規上場（テクニカル上場）の申請を予定しております。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、本株式移転効力発生日である2025年12月1日を予定しております。

## 2. 持株会社体制への移行手順

2025年12月1日を効力発生日とする本株式移転により、持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。

## 3. 本株式移転の要旨

### (1) 本株式移転の日程

2025年5月31日（土）	定時株主総会基準日
2025年7月11日（金）	株式移転計画承認取締役会
2025年8月26日（火）（予定）	株式移転計画承認定時株主総会
2025年11月27日（木）（予定）	当社株式上場廃止日
2025年12月1日（月）（予定）	持株会社設立登記日（効力発生日）
2025年12月1日（月）（予定）	持株会社上場日

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

### (2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社QPSホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社QPS研究所 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみ割り当てられることとなります。

株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④ 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 47,561,000株（予定）

上記新株式数は、当社の発行済株式総数47,561,000株（2025年5月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している各新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所グロース市場に上場申請する予定であり、上場日は2025年12月1日（月）を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2025年11月27日（木）に上場廃止となる予定です。なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

4. 本株式移転の当事会社の概要

(2025年5月31日現在)

(1) 商号	株式会社QPS研究所		
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 大西 俊輔		
(4) 事業内容	SARシステムを活用した小型衛星の企画、製造、運用 自社の運用する小型SAR衛星からのSAR画像データ取得、分析、販売 上記に関する技術コンサルティング		
(5) 資本金	61億8百万円		
(6) 設立年月日	2005年6月		
(7) 発行済株式数	47,561,000株		
(8) 決算期	5月31日		
(9) 大株主及び持株比率 (発行済株式（自己株式を除く） の総数に対する所有株式数の割合)	大西 俊輔	8.41%	
	スカパーJ S A T株式会社	6.00%	
	野村信託銀行株式会社（投信口）	4.68%	
	市来 敏光	4.30%	

	八坂 哲雄	4.24%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.28%	
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	2.74%	
	日本工営株式会社	2.40%	
	株式会社SBI証券	1.84%	
	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1.33%	
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
純資産 (千円)	5,199,830	8,437,904	
総資産 (千円)	5,832,806	12,821,764	
1株当たり純資産 (円)	△142.54	232.21	
売上高 (千円)	372,072	1,653,963	
営業利益又は営業損失 (千円)	△314,719	341,256	
経常利益又は経常損失 (千円)	△323,924	207,887	
当期純損失 (千円)	△1,105,199	△427,028	
1株当たり当期純損失 (円)	△138.15	△15.14	

5. 本株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

(1) 商号	株式会社QPSホールディングス
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
(5) 資本金	1億円
(6) 設立年月日	2025年12月1日
(7) 決算期	5月31日

6. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は、持株会社の完全子会社となります。これにより当社の業績は、株式移転設立完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。連結業績予想は策定次第速やかに開示いたします。なお、本株式移転による当社業績への影響は軽微であります。

※参考

(百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益
当期個別業績予想 (2026年5月期)	4,000	△2,200	500
前期個別業績実績 (2025年5月期)	2,681	85	△1,848

以上